

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/11/27 号 (No. 549)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「2023 年全国知的財産権サービス業統計調査報告」の概要紹介」と題する記事を作成しました。

本記事は、11 月 20 日に国家知識産権局 (CNIPA) が発表した「2023 年全国知的財産権サービス業統計調査報告」の概要を紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○ 【香港発中国創新 IP 情報】 20231122_ 「2023 年全国知的財産権サービス業統計調査報告」の概要紹介

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20231122.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 浙江省、法律で科学技術成果の「試用後転化」メカニズムを明確化(中国法院網 2023 年 11 月 17 日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局と英国知的財産庁が長官会合を開催(国家知識産権網 2023 年 11 月 22 日)
2. サウジアラビア知的財産総局長官が国家知識産権局を訪問 申長雨局長と会談(国家知識産権網 2023 年 11 月 22 日)
3. 中国、知的財産権の迅速協同保護メカニズム構築が加速(中国政府網 2023 年 11 月 20 日)
4. 国家知識産権局と英国知的財産庁が知的財産権交流会を開催(国家知識産権網 2023 年 11 月 20 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市知識産権局、日韓テーマイベントを開催(北京市知識産権局公式サイト 2023 年 11 月 20 日)
2. 北京市と WIPO が連携、清華大学で知的財産権修士プロジェクト開始(国家知識産権網 2023 年 11 月 16 日)

【華東地域】

3. 福建省、展示会における知的財産権保護のための新ガイドラインを施行(中国知識産権资讯网 2023年11月22日)

4. 上海市、第14回重点商標保護リストを発表(中国保護知識産権網 2023年11月21日)

5. 福建省、初の農業科学技術成果オンライン競売を実施(中国政府網 2023年11月17日)

【華南地域】

6. 海南省が知財発展促進の施策を發布 自由貿易港建設を支援(中国知識産権资讯网 2023年11月21日)

○ 司法関連の動き

1. 上海警察、今年1200件以上の知財侵害事件を解決＝企業からの感謝状受ける(中国国際貿易促進委員会公式サイト 2023年11月21日)

2. 北京知識産権法院、種子産業の知的財産権保護に関する進展を報告(中国保護知識産権網 2023年11月16日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 浙江省、「双打護企」特別行動で知財侵害9957件摘発(中国知識産権资讯网 2023年11月17日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国 AI 大規模モデルの特許展開と技術革新、最新報告書で明らかに(上海市浦東新区知識産権局 Wechat 公式アカウント 2023年11月21日)

2. 中国、次世代インターネット技術の特許分析報告書を発表＝テンセントが世界トップ(中国知識産権资讯网 2023年11月17日)

○ 統計関連

1. 深センデータ取引所、世界初のデータ取引総合指数を発表(深セン市政府公式サイト 2023年11月20日)

2. 国家知識産権局、「全国知的財産権サービス業統計調査報告書2023」を発表(国家知識産権網 2023年11月20日)

3. 中国の国際貿易、ハイテク分野で大躍進＝知的財産権の強化が牽引(国家知識産権網 2023年11月17日)

○ その他知財関連

1. 「粵港澳大湾区の技術移転・転化報告青書(2023年)」が発表(中国保護知識産権網 2023年11月21日)

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 浙江省、法律で科学技術成果の「試用後転化」メカニズムを明確化★★★

浙江省は、科学技術成果の効果的な利用と転化を促進するための新たな取り組みを強化している。この方針は、省内の大学や研究機関に対して、科学技術成果を第三者に「無料で試用してから有料で転化する」ことを奨励するものである。政策の詳細は、11月17日の改正「浙江省科学技術進歩条例」の記者会見で、浙江省科学技術庁の高鷹忠長官により明らかにされた。

新たに改正された「条例」は11章81条から成り立ち、2023年12月1日から施行される予定。この条例は、重要なコア技術のブレークスルー能力向上、科学技術成果の転化推進、大型科学機器施設の開放・共有、科学技術革新協力メカニズムの構築など、幅広い分野にわたって規定されている。

特に注目されるのは、浙江省が大学や研究機関に対し、独自の科学技術成果を第三者に「無料で試用後、有料で転化する」という約束を事前に行うよう働きかけている点である。この施策は、成果の実用化を促進すると共に、双方の権益を保護するための制度的な枠組みを提供し、科学技術成果の評価メカニズムの革新、特化した保険製品の開発、取引基準の制定、知的財産権保護機関や信用機関との協力を含んでいる。これにより、科学技術成果とリソースの移転は、同省の山間部や離島などへ、また中小企業へも重点が移ることが期待されている。

(出典：中国法院網 2023年11月17日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2023/11/id/7643427.shtml>

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局と英国知的財産庁が長官会合を開催★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）と英国知的財産庁（UKIPO）は先日、長官会合を開催した。申長雨局長とアダム・ウィリアムス長官が出席し、商標や人工知能、標準必須特許などのテーマと今後の協力事業について意見交換し、2024年の双方の活動計画に調印した。

申局長は、知的財産権に関する法整備、知的財産権創造の質と数量の増加、特許の実用化促進など、中国が進めている取り組みを説明した。UKIPOとの協力関係について、良好な進展が続いていることに満足しつつも、一層の実務的で実りある成果の獲得や、両国のユーザーに対するより良いサービスの提供に期待すると語った。

ウィリアムス長官は、中国の知的財産権分野で獲得した顕著な成果、特に法整備の迅速さや人工知能の活用に対して称賛の意を示し、今後は共通の関心事についてさらなる協議を進め、成功事例を共有することに期待を示した。

(出典：国家知識産権網 2023年11月22日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/11/22/art_53_188680.html

★★★2. サウジアラビア知的財産総局長官が国家知識産権局を訪問 申長雨局長と会談★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長が北京で、サウジアラビア知的財産総局（SAIP）のアルスワイレム長官と会談を行った。

申局長は、SAIP との長年にわたる友好的な協力関係と獲得した成果を評価した上で、今回の会談を通じて共通の認識と相互の信頼を深め、より広範で高い水準の交流と協力の基盤を築くことに期待を示した。アルスワイレム長官は、今後の相互学習と相互理解を強化し、協力の成果が両国のイノベーターに利益をもたらすよう交流と協力を深めていきたいと述べた。

会談後、両長官は CNIPA と SAIP の特許審査ハイウェイの無期限延長に関する声明に署名した。アルスワイレム長官はまた、中関村ソフトウェアパークやテンセント、北京知的財産権取引所などを訪問した。

(出典：国家知識産権網 2023 年 11 月 22 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/11/22/art_53_188681.html

★★★3. 中国、知的財産権の迅速協同保護メカニズム構築が加速★★★

中国では近年、知的財産権保護システムの整備がさらに進み、迅速な協同保護メカニズムの構築が加速している。各地の知的財産権保護センターと迅速権利保護センターは、早期審査、権利保護、権利確定において重要な役割を担っており、「ワンストップ」知的財産権保護方式の総合的な効果が際立っている。

例えば、南通市の紡績品、宜興市の陶磁器、アモイ市の水まわり製品、霸州市の家具など、各地域の特色ある産業には、それぞれ対応する知的財産権保護プラットフォームが設立されている。これらのプラットフォームは、地域産業の特性に合わせた保護と支援を提供している。

特に、専利予備審査においては、企業のイノベーションを奨励する上で重要な役割を果たしている。南通（紡績品）保護センターでは、生地の花型に対する予備審査を加速させるために専利権評価報告書の作成期間を短縮し、レースリボンや寝具カバーセット、カーテンなどの新たな予備審査項目を追加している。

さらに、各知的財産権保護センターと迅速権利保護センターは、専利導航（中国版 IP ランドスケープ）の分析に力を入れ、専門的な知的財産権データ資源の供給と情報の開放共有を強化している。これにより、イノベーターの多様なニーズに応え、地域の優位性と特色ある産業の発展をサポートしている。2022 年には、重点産業分野や重要核心技術に関する専利導航分析報告書 390 件以上を作成した。

(出典：中国政府網 2023 年 11 月 20 日)

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202311/content_6916109.htm

★★★4. 国家知識産権局と英国知的財産庁が知的財産権交流会を開催★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）と英国知的財産庁（UKIPO）が第 7 回知的財産権交流会を北京で開催した。CNIPA の胡文輝副局長と UKIPO のアダム・ウィリアムス長官が開会式に出席し、挨拶をし

た。

胡副局長は、中国にとって英国は知的財産権分野での最重要なパートナーの一つであると述べ、CNIPA と UKIPO の一連の実り多い協力事業により両国の産業界やイノベーターに確実な恩恵をもたらしていると評価した。また、両国のイノベーションと経済成長をよりよく支えるよう、今後も手を携えて協力事業を絶えず進化させていくことに期待すると表明した。

ウィリアムス長官は、英国の知的財産権政策と法執行の最新動向を紹介し、中国とのさらなる交流強化と共同での知的財産権保護の推進に意欲を示した。

両国の知的財産権に関する政府機関、そして学术界や産業界から 160 名以上の関係者が交流会に参加した。

(出典：国家知識産権網 2023 年 11 月 20 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/11/20/art_53_188663.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京市知識産権局、日韓テーマイベントを開催★★★

11 月 7 日、北京市知識産権局が主催する国別の知的財産権テーマシリーズの 3 回目のイベントとして日韓テーマイベントが北京で開催された。日本と韓国の法律事務所や中国国内の知的財産権サービス機構の専門家が意見を共有し、イノベーターや研究機関から 100 人以上の関係者が参加した。

今回のイベントには日本の TMI 総合法律事務所や韓国の金張弁護士事務所、そして北京の知的財産権代理機構の専門家が招かれ、日本と韓国における知的財産権法律の最新動向や対策などに焦点を当て、意見共有や議論が行われた。

また、市知識産権局・国際処の責任者がイベント会場で「アジア重点国家知的財産権サービスリソースハンドブック」を発表した。さらに、北京にある知的財産権サービス機構が参加したシンポジウムでは、サービス機構の国際化の現状、直面している課題、今後の政策的需要について関係者の意見を募集した。

(出典：北京市知識産権局公式サイト 2023 年 11 月 20 日)

<https://zscqj.beijing.gov.cn/zscqj/zwgk/tpxw/436281452/index.html>

★★★2. 北京市と WIPO が連携、清華大学で知的財産権修士プロジェクト開始★★★

11 月 9 日、北京市と世界知的所有権機関 (WIPO) の協力のもと、清華大学法学部で「知的財産権と革新政策」連合修士プロジェクトの覚書調印式が行われた。このプロジェクトは、知的財産権人材の育成に関する北京市と WIPO の合意を具体化するものである。

清華大学の姜培学副学長と WIPO アカデミーのシェリフ・サダラ (Sherif Saadallah) 専務理事が、北京市知識産権局の潘新勝副局長の立ち会いのもと、覚書に共同で署名した。

このプロジェクトは、清華大学法学部が具体的に実施し、「知的財産権と革新政策」を学ぶ学生を世界中から募集する計画である。この協力を通じて、北京市で国際知的財産権事務に精通したハイレ

ベルな国際化人材の育成を推進することが目指されている。さらに、ハイレベルの知的財産権シンクタンクの構築や、知的財産権ハイレベルフォーラムの開催など、多岐にわたる協力が展開される見込み。

(出典：国家知識産権網 2023 年 11 月 16 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/11/16/art_57_188589.html

【華東地域】

★★★3. 福建省、展示会における知的財産権保護のための新ガイドラインを施行★★★

福建省知識産権局と福建省版權局は、展示会場での知的財産権保護を強化する新たなガイドライン「福建省展示会知的財産権保護ガイドライン」を正式に施行した。このガイドラインの有効期間は5年とされ、展示会の秩序維持と知的財産権の保護強化が主な目的である。

ガイドラインは4章24条から構成されており、福建省で開催される投資商談会、取引会、プロモーション会、博覧会、展示会などにおける、特許、商標、著作権などの知的財産権の保護に関する事務を規範化している。また、知的財産権行政管理部門、展示会主管部門、展示会主催者、出展者のそれぞれが担うべき責任と義務も明確に定められている。特に、展示会の主催者に対しては、事前審査制度の確立と、展示品や技術、製品、宣伝資料、ブースなどの知的財産権状況の審査が提案されている。

さらに、「ガイドライン」は展示会における知的財産権に関する苦情サービス機構の設置条件、職責、具体的な苦情処理の流れについても詳細に説明している。これにより、展示会における知的財産権侵害に迅速かつ効果的に対応することが可能になる。

福建省は今後、「ガイドライン」を基に、各関係部門に実際の状況と結びつけた徹底的な実行を促進する方針である。

(出典：中国知識産権資訊網 2023 年 11 月 22 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138884

★★★4. 上海市、第14回重点商標保護リストを発表★★★

上海知識産権局は最近、第14回「上海市重点商標保護リスト」を公表し、46社の企業が保有する75件の登録商標をリストアップした。これまでに14回にわたり発表された重点商標保護リストには、合計1015件の商標が登録されており、国内外の有名なブランドや高知名度の商標が多数含まれている。

今回公表した重点商標保護リストは、特に3つの特徴を示している。まず、幅広い業界がカバーされており、機械設備、化粧品、薬品、アパレル、ホテル業などの伝統的な分野だけでなく、ペットフード、金融サービス、電子商取引プラットフォームなどの新興分野の商標も含まれている。

また、リストには世界的に有名なブランドも多数含まれており、その中には「ヒルトンホテル (Hilton)」や、アパレルの「ラルフ・ローレン (Ralph Lauren)」などが挙げられる。

さらに、商標の歴史にも注目が集まっている。例えば、25年の歴史を持つ「延中サイダー」や、20

年にわたり上海を代表するお花のテーマパークとして成長してきた「鮮花港」など、長い歴史を持つ商標も保護の対象とされている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 11 月 21 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202311/1982599.html>

★★★5. 福建省、初の農業科学技術成果オンライン競売を実施★★★

11 月 16 日、福建省農科院による科学技術成果（特許）の競売と知的財産運営センターの発足会が開催され、同省初の農業科学技術成果のオンライン競売が盛大に行われた。競売の最終段階で、会場は緊迫した雰囲気に入れられ、最後の 10 秒間に入札額が 240 万元から 305 万元に跳ね上がるという劇的な展開があった。

この競売は福建省の知的財産取引サービスプラットフォームを通じて行われ、省農科院から家禽の疫病予防制御、植物保護、農産物加工などの分野に関わる 7 つの科学技術成果が出品された。これらの成果には、動物ワクチン、特許、ソフトウェア著作権などが含まれている。総評定価格 275 万元に対して、最終的な落札価格は 432 万元に達し、プレミアム率は 57%を記録した。さらに、現場契約プロジェクトを加えた総取引額は 1320 万元に上がった。

知的財産運営センターの責任者は、今後も関連プラットフォームと連携し、農業科学技術成果の競売活動を継続的に行う計画であり、これにより農業科学技術成果が市場で最大限の価値を実現することを目指していると述べた。

(出典：中国政府網 2023 年 11 月 17 日)

https://www.gov.cn/lianbo/difang/202311/content_6915798.htm

【華南地域】

★★★6. 海南省が知財発展促進の施策を發布 自由貿易港建設を支援★★★

海南省人民政府が「知的財産権の発展促進に関する若干規定」（以下「若干規定」とする）の 2023 年改正版を發布した。この規定は知的財産権の創造、運用、保護、管理、サービスを促進し、知的財産権の高品質な発展により海南自由貿易港の建設を支援することを目的としている。12 月 1 日より施行され、有効期間は 5 年である。

「若干規定」は専利（特許、実用新案、意匠）、商標、地理的表示（GI）などの知的財産権の促進に関する 17 条の内容が含まれ、GI 製品の保護と運用、知財転化運用への金融支援、知的財産権の証券化を奨励する施策が盛り込まれている。

また、海南省の企業や研究機関が保有する技術の国際標準化などを推奨し、知的財産権課題の研究開発に資金支援を行い、中小学校での知的財産権の普及啓発を奨励する方針が明確にされている。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 11 月 21 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138880

○ 司法関連の動き

★★★1. 上海警察、今年 1200 件以上の知財侵害事件を解決＝企業からの感謝状受ける★★★

11 月 16 日、上海警察は記者会見を開き、知的財産権の保護に関する段階的な成果を発表した。今年に入ってから、知的財産権侵害犯罪事件が 1200 件以上解決され、中国外商投資企業協会（CAEFI）をはじめとする 30 社以上の企業から感謝状が寄せられた。

上海警察によると、知的財産権侵害犯罪は製造、輸送、貯蔵、保管、販売といった各段階で組織化、産業化の特徴が見られる。特に、消費のネットワーク化が進む中で、模倣品の販売はより隠蔽され、消費者を惑わせる力が増しており、影響範囲も拡大している。

さらに、知財侵害犯罪は地域にまたがる傾向が強く、犯罪グループは多レベルのディーラーを通じて模倣品を段階的に搬送し、流通させている。これらの犯罪グループは地理的に分散しているものの、組織構造は明確であり、組織間の取引も複雑かつ頻繁である。直近 2 年間に上海市で摘発された侵害・模倣事件の約 70%が地域にまたがる事件であると報告されている。

新たな挑戦に対応するため、上海警察は部門間連携を強化し、権利侵害・模倣犯罪のリスク分析モデルを構築した。さらに、新業態、新分野、新手法に焦点を当て、生産から輸送、販売に至るまでの全段階での徹底したスクリーニングを行い、新タイプの権利侵害・模倣品の流通に伴う潜在的な危険をタイムリーに発見し、排除している。また、企業との意思疎通・情報共有のルート構築を模索し、事件の迅速な処理と早期に損害を防ぐための取り組みを進めている。

(出典：中国国際貿易促進委員会公式サイト 2023 年 11 月 21 日)

<https://www.ccpit.org/a/20231121/20231121n47t.html>

★★★2. 北京知識産権法院、種子産業の知的財産権保護に関する進展を報告★★★

11 月 15 日、北京知識産権法院（知的財産裁判所）は記者会見を開催し、種子産業における知的財産権の司法保護の現状と典型的な事例について発表した。

2014 年の設立以来、同法院が受理してきた種子産業関連の知的財産権事件には、植物新品種の権利付与や権利確定に関わる行政事件だけでなく、権利侵害や技術秘密に関する民事事件も含まれている。対象となる品種は、トウモロコシ、小麦、水稻といった穀物、トウガラシ、白菜といった野菜、スイカ、パイナップル、イチゴといった果物に及ぶ。さらに、植物の品種に関する技術秘密、真菌品種の権利侵害、ヌクレオチド配列の特許権付与など、民事および行政関連の事件も取り扱っている。

種子産業分野での知的財産権事件の裁判品質と効果を改善するために、北京知識産権法院は様々な業務プロセスの革新に注力している。9 月には種子革新保護専門家委員会を設立し、技術調査官や専門家裁判員、専門家補助官による事実究明など、多角的なサポート体制を推進している。これにより、種子事件審理の専門性と効率性を向上させることが期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 11 月 16 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202311/1982482.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 浙江省、「双打護企」特別行動で知財侵害 9957 件摘発★★★

浙江省の法執行特別行動「双打護企」が、その成果を示す発表会を11月13日、杭州市で開催した。この100日間の行動は、知的財産権侵害に対する厳しい対策を示すもので、浙江省当局は合計9957件の知財侵害事件を摘発し、その事件総額は7億6800万元に達した。

この行動は今年の7月から10月にかけて行われ、浙江省政府の知財侵害対策機関「双打弁公室」が主導した。浙江省内の11の市が連携し、さまざまな法執行特別行動、「鉄拳」「亮劍」「劍網」を展開した。

特別行動は、登録商標詐称、商標の混同、登録商標の無断印刷、輸出入分野の知的財産権侵害、海賊版出版物の販売など、5つの方面で16項目に及ぶ具体的な活動を実施した。特に「アジア大会」は重点保護対象であり、関連するロゴや権利について282件の侵害事件が取り締まられた。

「双打弁公室」の責任者は、今後も協調・統一的な計画を継続し、重点分野の権利侵害への取り組みを強化し、ビジネス環境の最適化を目指したいと述べた。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年11月17日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138870

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国 AI 大規模モデルの特許展開と技術革新、最新報告書で明らかに★★★

中国の AI 大規模モデルの進展とその技術革新に関する包括的な分析を行った「中国 AI 大規模モデルイノベーションと特許技術分析報告書」が11月20日、国家工業情報安全発展研究センター及び工業情報化部電子知識産権センターから公表された。この報告書は、2017年以降の中国の AI 技術の大きな躍進を示しており、特に大規模モデルの特許展開とその発展傾向に焦点を当てている。

報告書によると、中国のテクノロジー大手である百度 (Baidu)、テンセント (Tencent)、アリババ (Alibaba) は特許出願件数で400件を超える実績を示し、中でも百度とテンセントは100件以上の特許を取得していることが明らかにされた。また、トップ10企業による特許出願の総数は3800件を超え、特許取得数は960件以上に上り、国内の同分野の特許総件数の約9.6%と8.7%を占めている。

報告書はまた、マルチモーダル統合やクロスドメインアプリケーションといった分野が、大規模モデルの特許技術の主要な発展傾向であることを指摘している。ソフトウェア業、製造業、サービス業など、幅広い分野において、中国の大規模モデルイノベーションは活発に進行しており、それぞれの分野での特許出願数は3.6万件、3.4万件、2.8万件となっている。

さらに、百度、テンセント、アリババなどの企業は、特許技術の産業化に積極的に取り組んでいる。これらの企業は、ソフトウェア業や製造業をはじめとする多くの業界で特許技術の展開を進めており、中国における AI 技術の発展とその産業応用への影響が顕著に見られる。

(出典：上海市浦東新区知識産権局 Wechat 公式アカウント 2023年11月21日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/U9KKG-bqQGxFG2QISwuHqeA>

★★★2. 中国、次世代インターネット技術の特許分析報告書を発表＝テンセントが世界トップ★★★

★

11月16日、中国知識産権研究会は「次世代インターネット重要技術特許分析」報告書を発表し、テンセントが世界トップの特許保有企業に躍り出たことが示された。

次世代インターネット技術は、次世代人工知能を核に、クラウド技術、ビッグデータ、ブロックチェーン、仮想現実など、多岐にわたる技術要素に支えられている。これらの技術は分散型インターネット技術の基盤を築いており、今後のインターネットの進化に不可欠な要素となっている。

報告書によれば、世界の次世代インターネット技術に関連する特許出願件数は今年9月時点で416万5032件に達し、そのうちの約4割を中国が占めている。中国の特許出願件数は2013年～2021年にかけて、年平均増加率25.11%を記録し、世界平均の2倍以上を上回っている。

さらに、報告書は特許の有効件数に基づいて世界の企業をランキングし、中国企業3社がトップ10に入った。その中で、テンセントが2万6980件でトップに立ち、次世代インターネット技術への研究開発投資においてもトップの地位を確立している。テンセントは過去5年間にわたり2532億元を超える研究開発投資を行い、次世代インターネット向けの最先端科学技術実験室を構築し、人工知能、ネットワーク安全、自動運転、ロボット、先進医療などの幅広い分野に取り組んでいる。

中国国内企業の研究開発への投資額は急速に増加し、全国工商連合会が発表したデータによれば、2022年における民間企業の研究開発投資額の上位3社は、テンセントが614億元、アリババが538億元、百度が233億元となっている。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年11月17日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138873

○ 統計関連

★★★1. 深センデータ取引所、世界初のデータ取引総合指数を発表★★★

11月15日に開催された中国（深セン）データ要素産業イノベーション大会において、深センデータ取引所は注目の「深センデータ取引指数」を正式に発表した。この指数はデータ取引に関する世界で最初の総合的な指標であり、市場の動向と現状を反映し、企業がデータ要素市場を理解し、取引を活発化させる手助けとなることが期待されている。

深センデータ取引指数は、総合指数、業界指数、製品指数の3つの部分で構成されている。同取引所の関係者は、この指数は時間系列を軸とした数値や視覚的指標を以て、特定の期間内のデータ市場の活動とパフォーマンスを反映し、データ要素の流通、市場の成長と繁栄を持続的に支えるものであると説明している。

昨年11月にライセンスを取得し、正式に運営を開始した深圳データ取引所は、データ売り手、取引業者、データ買い手など、合計1423の参加主体を集めている。1800種類以上のデータ製品が集まり、193の取引シーンをカバーしている。また、10月末までに1207件の取引が完了し、その中には34件の越境取引も含まれている。

(出典：深セン市政府公式サイト 2023年11月20日)

http://www.sz.gov.cn/cn/xxgk/zfxxgj/zwdt/content/post_10980851.html

★★★2. 国家知識産権局、「全国知的財産権サービス業統計調査報告書 2023」を発表★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)は 11 月 20 日、2023 年の「全国知的財産権サービス業統計調査報告書」を発表した。この報告書は、中国の知的財産権サービス業の 2022 年の業績と動向を詳細に分析している。

報告書によると、2022 年の中国の知的財産権サービス市場は持続的に成長し、サービス能力の向上と業界の発展環境の最適化が進んでいる。同年の知的財産権サービス機関の売上高総額は前年比 3.8%増の 2700 億元に達した。従業員一人当たり売上高は 29 万 2000 元で、業界全体の従業員数は約 96 万 9000 人に上り、前年末に比べて 4.4%の増加を示している。サービス機関の数も 8 万 7000 社に達し、前年末から 3.9%増加した。

さらに、知的財産権サービス機構のサービス分野は拡大を続け、技術手段や業務範囲、サービス対象などの点で細分化された発展を見せている。大型サービス機構は、全チェーンでの一体化サービスを提供し、約半数が海外顧客へのサービスを行っている。一方、中小規模の機構は特定分野での専門性を強化し、企業にカスタマイズされた個別サービスを提供することにより、市場競争力を維持している。また、デジタル技術の導入が進み、27.1%の機構がデジタル化の転換を推進し、79.2%が商業データベースやソフトウェアを活用してサービス品質を向上させている。

この報告書は、中国の知的財産権サービス業界の現状と今後の発展の可能性を示しており、業界全体の成長とイノベーションの進展を物語っている。

(出典：国家知識産権網 2023 年 11 月 20 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/11/20/art_88_188649.html

★★★3. 中国の国際貿易、ハイテク分野で大躍進＝知的財産権の強化が牽引★★★

中国の国際貿易が新たな局面を迎え、知的財産権の強化がその背後にある原動力となっている。最新のデータによると、今年の第 3 四半期における中国の貨物輸出入総額は 30 兆 8000 億元に達し、輸出額は 0.6%増加した。特に目立つのは、電気自動車、リチウムイオン電池、太陽電池といったハイテク製品の輸出で、前年同期比で 41.7%の大幅な増加を記録している。これらの製品は、高度な技術と高付加価値を兼ね備え、グリーンエネルギー転換の先駆けとして、中国の対外貿易における新たな強みを築いている。

国家知識産権局 (CNIPA) の発表によると、中国は 2016 年から 2022 年にかけて、グリーン低炭素技術に関する世界の特許の約 31.9%にあたる 17 万 8000 件を取得し、これらの技術革新において重要な役割を果たしている。さらに、2022 年の中国の知的財産権貿易はサービス貿易全体の約 7%を占め、2019 年から 1.5 ポイントの増加を見せている。今年 1 月から 7 月までの知的財産権使用料の輸出入総額は 2238 億元に達し、前年同期比で 3.2%増加しており、経済発展の各段階で知的財産権貿易の強靭さが示されている。

(出典：国家知識産権網 2023 年 11 月 17 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/11/17/art_55_188611.html

○ その他知財関連

★★★1. 「粵港澳大湾区の技術移転・転化報告青書（2023年）」が発表★★★

11月20日、広州南沙で開催された粵港澳（広東・香港・マカオ）の科学技術成果の活用に関するフォーラムにおいて、「粵港澳大湾区の技術移転・転化報告青書（2023年）」が発表された。この報告書は、粵港澳大湾区における科学技術成果実用化の現状、主要な問題、そして対策と提案を体系的に分析している。また、南沙地区を華南地域の科学技術成果の移転・転化の重要拠点として発展させる具体的な方法も提案された。

報告書によると、広東省の科学技術成果の移転・転化に関する法律と施策の整備により、大湾区の企業による技術ニーズが活発化している。さらに、香港とマカオの科学技術革新政策および計画は、本土との統合と接続を加速させている。

産学研の融合発展の面では、2022年に広東省の大学と研究所における研究開発への投資において、企業からの資金提供が553.55%という顕著な成長を見せている。企業が技術市場の発展とイノベーション力の活性化に寄与している。

このフォーラムでは、100社以上の企業、科学研究機関、イノベーションプラットフォーム、金融機関、サービス機関などのリソースが統合された。こうして構築された「香港・マカオの成果+南沙での変換+大湾区での応用」という産業エコシステムは、南沙経済の質の高い発展を支えることが期待される。

(出典：中国保護知識産権網 2023年11月21日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202311/1982586.html>

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。
なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved